

**問題 No.16 有価証券の評価(3)**

次の各問について答えなさい。

問1 有価証券の評価に関する次の記述のうち、正しくないものはどれですか。

- A 売買目的有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とする。
- B 満期保有目的の債券は、債券金額と異なる価額で取得した場合には、その差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。
- C 子会社株式及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- D 上記A～C以外のその他有価証券は、時価が取得原価よりも下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とすることができる。

問2 X1年4月1日にS社社債を989,000円(額面1,000,000円、満期日X3年3月31日、券面利率5.4%、利払いは3月末)で取得した。当該社債については満期まで保有する予定である。取得原価と額面金額の差額は金利調整と認められ、利息法によって処理する。この場合の実効利率(%)を求めなさい。%表示、小数第2位四捨五入のこと。

**問題 No.16 【解答及び解説】**

(答) : 問1 D 問2 6.0%

《解説》

- 問1 A : 本肢は正しい。  
 B : 本肢は正しい。  
 C : 本肢は正しい。  
 D : 「その他有価証券」は、時価(洗替法)をもって貸借対照表価額とされる。本肢は誤り。

問2 本問は利付債の実効利率を求める問題である。

つまり、現在時点(購入時点)の価格(取得原価)と将来キャッシュフローの現在価値を等しくする内部収益率が実効利率である。

今、現在の社債価格を $P_0$ 、実効利率を $R$ 、1年後のキャッシュフローを $C_1$ 、2年後(満期時)のキャッシュフローを $C_2$ とすると、次式が成立する。なお、利払いは3月末であるから年1回である。

なお、 $P_0 = 989,000$ 、 $C_1 = 54,000$ 、 $C_2 = 1,054,000$ である。

$$P_0 = \frac{C_1}{(1+R)} + \frac{C_2}{(1+R)^2}$$

$$P_0 \cdot (1+R)^2 - C_1(1+R) - C_2 = 0$$

$$(1+R) = \frac{(-) \cdot (-C_1) + \sqrt{(-C_1)^2 - 4 \cdot P_0(-C_2)}}{2 \cdot P_0}$$

$$R = \frac{(-) \cdot (-C_1) + \sqrt{(-C_1)^2 - 4 \cdot P_0(-C_2)}}{2 \cdot P_0} - 1$$

$$= \frac{54,000 + \sqrt{54,000^2 + 4 \cdot 989,000 \cdot 1,054,000}}{2 \cdot 989,000} - 1$$

$$= 0.059999 \quad \underline{6.0\%}$$

問題 No.17 有価証券の評価(4)

次の各問について答えなさい。

問1 ABC社は、当期首時点で残存期間3年の割引債を取得した。債券の額面総額は1,000千円であり、取得価額は940千円であった。期末において、ABC社は2年後の満期までこの債券を保有するつもりでいる。期末時点における時価は950千円であった。この決算では、この債券はABC社の貸借対照表上いくらで評価されますか(千円)。

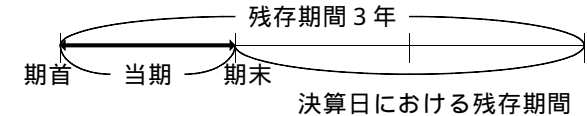
問2 社はY社の社債(満期まで2年、クーポン・レートは5%、利息収入は毎期末に発生)を当期首に取得し、満期保有目的の債券として保有している。その取得原価は913、額面金額は1,000となっている。取得原価と額面金額との差額87は金利としての性質を有している。このとき、当該社債に利息法を適用した場合における当期末の社債の帳簿価額は当期首と比べておよそいくら増額されますか(小数第2位四捨五入のこと)。なお、実効利率は10%とする。

問題 No.17 【解答及び解説】

(答) : 問1 960千円 問2 41.3

《解説》

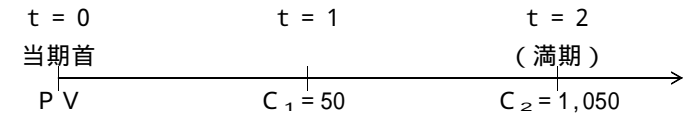
問1 満期保有目的の債券は、額面金額と取得原価が異なるときは償却原価法によって評価することになる。



$$\cdot (1,000\text{千円} - 940\text{千円}) \times \left(\frac{1\text{年}}{3\text{年}}\right) = 20\text{千円}$$

$$\cdot 940\text{千円} + 20\text{千円} = \underline{960\text{千円}}$$

問2 Y社社債のタイムテーブルを書くこと次のようになる。



Y社社債の現在価値PV<sub>0</sub>の計算

$$PV_0 = \frac{C_1}{(1+R)} + \frac{C_2}{(1+R)^2} \quad (\text{なお、Rは実効利率である})$$

$$= \frac{50}{1.1} + \frac{1,050}{1.1^2} = \underline{913.22}$$

次に、t = 1時点の現在価値(権利落ち後)PV<sub>1</sub>の計算

$$PV_1 = \frac{C_2}{(1+R)} = \frac{1,050}{1.1} = \underline{954.54}$$

上記 と の現在価値の差が金利差の増加額である。

$$954.54 - 913.22 = \underline{41.32}$$

【別解】

$$913.22 \times 0.1 (\text{利率}) - 50 (\text{1年後のクーポン}) = \underline{41.32}$$